

09愛知国民春闘方針案

2008年1月25日
愛知県労働組合総連合

【09年春闘スローガン案】なくせ貧困、生活危機突破、政治の転換を

はじめに

アメリカ発の金融危機が世界の実態経済を大きくゆるがすなかで09春闘はたたかわれます。トヨタをはじめとする大企業は手のひらを返したように大量の非正規労働者を首切り・雇い止めをしています。儲けるだけ儲けて労働者を使い捨て、犠牲は労働者と下請に丸投げする大企業の「やりたい放題」を見過ごすことはできません。今春闘は「すべての労働者の雇用」を第一に、愛労連・春闘共闘の「たたかう労働組合」の役割を發揮し、全力でこの春闘をたたかきましょう。

アメリカではオバマ氏が新自由主義経済政策とイラク戦争のブッシュ政権8年を「強欲と無責任の時代」と強烈に批判して政権の座につきました。同時期に日本でも「小泉・奥田ペア」が「規制緩和・構造改革」路線を強行的に広げ、国民の暮らしと経済を破壊してきました。医療制度の崩壊、食の安全問題、派遣切りなど国民の怒りがひろがり、後期高齢者医療制度廃止法案や日雇い派遣を禁止する法案が国会に提出されました。愛労連の緊急雇用対策要求は全国にひろがり、マスコミや世論もこれを後押ししています。国も県もトヨタも対応せざるを得なくなっており、私たちの要求と運動が社会を動かしてきています。

「貧困と格差」の拡大で国民のなかに不安がひろがり「この社会は変えなきゃ」という声が大きくなっています。まじめに働いても食べていけない「ワーキングプア」が仕事と同時に住居まで奪われ「プア」となっています。「貧困」問題は労働運動の重要な任務となっています。

いま一致する要求で地域の共同をひろげ大企業優遇の自公政権を追い詰めるチャンスです。文字どおり「国民春闘」「地域春闘」のたたかいを展開して「なくせ貧困、生活危機突破、政治の転換を」かちとりましょう。

[1] 情勢の特徴

(1) カジノ資本主義＝新自由主義経済の破綻

①世界的金融危機

08年に入り投機マネーによる原油・穀物などの高騰が食品・ガソリンや原材料の値上げとなって国民生活に大きな影響を与えてきました。9月にはサブプライムローンの破綻が証券化・グローバル化により全世界に分散し世界的金融危機を引き起こしました。アメリカ発のカジノ資本主義はコントロール不能に陥っており、ヘッジファンドの国際的規制が急務です。

「格差と貧困」、非正規雇用の拡大は世界中に深刻な影響を広げており、新自由主義に反対するたたかいが世界各地で巻き起こっています。ILO「世界の労働08年度版」はグローバル化が「所得不平等の推進者であった」と批判しています。

②「規制緩和・構造改革」路線の破綻

日本でも90年代から金融・経済・労働などあらゆる分野で「規制緩和・構造改革」が推し進められました。小泉内閣は郵政民営化をゴールとする金融ビッグバンにより年金など国民の財産を世界的な投機のなかに放り込みました。「官から民」の号令で国から地方に至るまで「民営化」「民間委託」が押しつけられています。

いま全国で産科・小児科・救急医療の問題がニュースとなっていますが、公的医療・地域医療は崩壊の危機に瀕しています。医療だけでなく介護も生活保護など社会保障の改悪でセイフティネットがあちこちではころびを見せています。

過度な競争主義はタクシーや交通運輸の安全も脅かしています。港湾では海上コンテナによる輸送が急増していますが、交差点での横転・死亡事故も多発しています。政府はタクシー台数の規制に動き出しています。

③構造不況、中小企業への貸し渋り

昨年からはまった「責任共有制度」で中小企業への貸し出しが厳しくなっています。政府は景気対策としてこの10月31日から信用保証協会100%保証の「緊急保証制度」をスタートさせましたが、政府自ら失敗を裏付ける形となっています。経済産業省の「労働経済白書」によれば4割の中小企業が原料高を価格転嫁できず、下請単価の不当な引き下げ・抑制が続発しています。

中部経済産業局への「110番」へは貸し渋り問題、緊急融資などと合わせて毎日100件もの相談がきています。トヨタの減産で発注5割減となる下請企業もでており、2-4月には国内生産を半減する計画が出され、さらにその影響がひろがっています。

そのうえ消費税の課税限度額引き下げで中小零細事業者にも負担がおしかかり消費税の滞納事業者は4割にまで激増しています。ここに原料高と景気悪化がのしかかり12月の全国企業倒産件数は前年同月比28.7%増1147件、集計基準変更の2005年4月以降で2番目の高水準となっています。

④政治の転換を

この10年間、労働者の賃金が下がり続けたなかでも株主配当と大企業の役員報酬だけは増え続けてきました。そこに証券税制、大企業・金持ち減税があり、トヨタの名誉会長親子は二人で、5年間の株主配当が50億円、減税だけで10億円も儲けています。ここに手をつけずにツケを労働者・国民だけにしわ寄せするなど許せません。

小泉「郵政選挙」の後たった3年間で4人目となった麻生内閣の支持率は、発足わずか2ヶ月で30%を下回り、政権末期のようなところまできています。「冒頭解散」をかかげて登場した麻生内閣ですが、解散時期を逸し、国会では後期高齢者医療制度廃止法案が店ざらしにされています。政府は新テロ特措法延長案と新金融機能強化法案の成立のために臨時国会を延長し、経済危機に緊急対応するための第二次補正予算案は年明けの通常国会に先延ばしました。さらに麻生首相は「消費税を含む税制抜本改革を2011（平成23）年度より実施できるよう必要な法制上の措置をあらかじめ講じる」と閣議決定し引き上げに強い意志を示しています。

しかし相次いで打ち出す政策は与党内でもふらつき「いつ解散してもおかしくない」不安定さが続いています。公明党からの強い要求で2兆円の「給付金」ばらまきを決定しましたが、これは選挙目当ての「国民買収」です。「給付金」には国民の8割が反対しており、消費税引き上げ表明と合わせて内閣支持を急落させています。今必要なのは輸出産業優遇から内需拡大への転換をはかるこ

とです。社会保障の充実、環境、農業、介護など国民生活に重要な産業、施策に力をいれて個人消費と雇用を拡大することが必要です。

(2)労働・雇用情勢

①派遣切り、求人の激減

非正規労働者の割合は増え続けこの9月には37%に達しました。愛知県では03年に1664カ所だった派遣事業所は07年には6056カ所へと激増し、派遣労働者は数十万人とも言われています。大企業・大チェーンほど非正規雇用の割合が多くなっています。しかし、一度景気が悪くなると真っ先に切られるのが期間工・派遣などの非正規労働者です。

求人情報協会によれば求人広告は3月からプラスからマイナスに反転し、各駅においてあるフリーペーパーは厚さが半分以下になっています。昨年は6割近くを占めていた派遣が激減し、製造業への派遣はほとんどゼロとなっています。2倍近くあった愛知の求人倍率も08年10月には1.38と急落し全国一の下げ率となっています。大学生だけでなく高校生にまで内定取り消しや求人取り消しがおきており、深刻な事態がひろがっています。

トヨタが引き金をひいた「期間工・派遣切り」は全自動車産業から電機、他の産業にまでひろがっています。なかには09年3月に「直雇用への申し入れ義務」が求められる派遣労働者を、「これ幸い」と切り捨てていると思われるものもあります。

反貧困の運動が全国にひろがるなか、政府は日雇い派遣を禁止する派遣法「改正」案を国会に上程しました。しかしこの「改正」案は財界や派遣会社など抵抗にあい骨抜きとされ、日弁連がこの法案に反対する意見書を提出しました。首都圏青年ユニオン、派遣ユニオンなどの青年の労働組合も反対を表明し、さらに「派遣切り」が広がるなか、製造業への派遣を禁止する抜本的な改正の世論が高まりを、民主党も「検討する」と表明せざるをえなくなっています。

②労働者を使い捨て、雇用リスクを負わないトヨタ・大企業

トヨタは期間従業員をピーク時にくらべ6000人減らす計画を発表し、グループ全体では1万人以上の期間従業員・派遣が減らされています。「カンバン方式」「ジャストインタイム」と2000年の「CCC21」から毎年単価を切り下げられてきた下請企業では全く余裕がなく、トヨタの一方向的減産によりさらに多くの派遣労働者を減らさざるを得なくなっています。

トヨタ奥田会長が日本経団連の会長をしている2003年、自動車など製造業への派遣の解禁と有期雇用の期間延長など改悪しました。「経営者団体は『今回の雇い止めは織り込み済み。もともと景気の調整弁』と全く問題と考えていない」との声もあります。大企業は「退職金なし、争議無し」で首切りを行い「最大のメリット」を得ています。

アメリカではGMの債務超過が6兆円となり「BIG3」の経営危機が言われています。しかし日本ではトヨタなど資本金10億円以上の大企業は230兆円の内部留保を貯えています。トヨタは営業利益が1500億円の赤字になると宣伝していますが、経常損益では2200億円の黒字予定であり、しかも13兆円の内部留保をため込んでおり経営はビクともしません。大企業の「雇い止め」は整理解雇四要件を欠き、違法・脱法行為との声が広がっています。いすゞでは期間従業員が「契約期間中の雇い止めは違法」と裁判を起こしています。

5日に始まった通常国会では麻生首相ですら大企業の内部留保が貯まっていることや、大企業が

率先して解雇・雇い止めをしていることを問題にせざるを得なくなっています。

③解雇と同時に住居も

非正規雇用の急増は「ワーキングプア」を拡大し、年収200万円以下の労働者が1000万人を超えています。1700万人の非正規労働者の多くが社会保険に入れてもらえず、1000万人が雇用保険にすら入っていないという報道もあります。労災保険に入っていない場合も少なくありません。セーフティネットからこぼれる労働者がますます増えています。このため今回の期間工・派遣切りはこれまでの雇用対策が全く通用しないものです。

愛知県ではこの間人手不足が続き、多くを県外・国外からの「出稼ぎ派遣」、外国人労働者・研修生に頼ってきました。そのため「出稼ぎ派遣」の打ち切りで解雇と同時に住居を失っています。そのため県下では生活保護や、ネットカフェ難民・ホームレスが急増しています。岡崎市では生活保護受給世帯数が08年4月の736世帯から9月には805件となり、保護の申請は名古屋市外で昨年の2.5倍となっています。豊田市や豊明市でも保護の担当者が「派遣法が問題」と指摘しています。名古屋市には市外・県外からの失業者が集中し、1/3が派遣切りなどの解雇・雇い止めで住居を失った労働者です。すでにホームレスのシェルターや自立支援事業が満員になっており、なかには20代の青年もいます。使うだけ使って、後の世話を自治体・住民に負担させる大企業の「派遣切り」は社会問題になってきています。

愛労連は「首相自ら100年に一度と言っている経済危機にふさわしく、従来にない対策を」と労働局、経産局、県、西三河各市などに要請しました。この後政府は次々と対応策を打ち出し、厚労省は「派遣労働者、期間工等の非正規労働者への支援等について」「下請事業者のための公正取引委員会・経済産業省への通報制度の創設について」の通達を出しました。しかし、各省でも現場では大幅な定員削減が行われており、その実施はますます困難になっています。

派遣労働者が住宅を失った問題でも国や県、各市が公営住宅の利用を拡大し、トヨタも期間工の退寮を一ヶ月猶予するなどの態度を明らかにしました。自治体のなかには臨時職員を緊急雇用するなどの施策も出てきていますが、さらに拡大させることが必要です。名古屋市は「面接時の聞き取り等により、施設入所等による生活状況の把握の必要性がなく、直ちに居宅生活が可能と判断できる場合には、敷金等を設定し、居宅において生活保護を行う」(越冬実行委員会への回答)として、速やかにアパートへの入居ができるようにしてきました。私たちの運動と世論が国や市に緊急対応を促しています。

(3)物価高と国民の暮らし、社会保障

①物価上昇が生活を圧迫

この春からは小麦粉・ビールなどの食料品、ガソリン、紙製品など値上げが相次ぎました。運輸・交通では燃料サーチャージも始まり、10月からは電気、ガス代の値上げもありました。ガソリンが大幅に下がったとはいえ、灯油や軽油など「高止まり」しているものも少なくありません。

新聞・広告業界をはじめ年末一時金も昨年を下回る回答が増えています。自治体などの各種手数料や公共料金、社会保険料も引き上げられており、生活への負担がますます強くなり、財布のひもはますますきつくなっています。国内消費は急激に冷え込み、自動車不況の影響が全国・全産業にひろがり大きな影響が出てきています。

②切り捨てられる社会保障

後期高齢者医療制度への怒りが大きく広がっています。名古屋市では国保料が政令市で最高の値上げ幅となり、各地域での署名には行列ができるほどになっています。公的病院・地域医療崩壊が全国にひろがり、産科・小児科、救急医療の問題が毎週のようにテレビ・新聞の話題となっています。名古屋市でも愛知県下でも公立病院の統廃合が提起され、各地域で住民の運動が起きています。

障がい者への後期高齢者医療制度加入強制、増加する生活保護世帯に対し母子・老齢加算の減額が行われるなど弱者切り捨てはますますひどくなっています。

このような事態がひろがるなかで社会保障費を毎年2200億円削減する政府方針にも反対する声が高まり、「障害者自立支援法」の廃止や最低保障年金制度設立の世論も高まっています。

(4)憲法・平和のたたかい

①イラク戦争の失敗と国際平和の動き

アメリカ大統領選挙でブッシュが敗退し、イラク戦争の失敗が明白になりました。日本政府も12月、イラクから自衛隊を撤退させました。しかしアメリカはアフガニスタンへの兵力を増強する方針で、日本政府もインド洋での給油活動を継続し、アメリカへの追従を続ける姿勢は変えていません。さらにはソマリア沖への自衛隊派遣の方針を明らかにしています。

いっぽう、クラスター爆弾の禁止が決められ、日本政府も新規の購入をやめるなど国際世論の高まりが政府を動かしてきています。さらに「核廃絶」をいっそう進めるためNPTにむけた新たな国際署名も始まりました。

②浸透する「靖国派」の動き

田母神前国防幕僚長の懸賞論文が発覚し、政府は急きょ「定年退職」を決めました。この懸賞論文には自衛官97人が応募し組織的な取り組みであることが明らかになりました。防衛省では統合幕僚学校に「国家観・歴史観」の講義を開設し「新しい歴史教科書をつくる会」の副会長(元)など、憲法を否定する講師が幹部教育を行っていました。イラク戦争への派兵を行ってきた小泉・安倍内閣のもとで靖国派が「制服組」のなかに深くひろがっていることが露呈しました。防衛庁・防衛省で幹部の不正・不祥事が続くなか、文民統制が機能を失いかねない危険な状況が生まれています。

③全国に広がる「九条の会」

昨年参院選で改憲派の安倍政権が大敗を喫したように、改憲反対世論が「改憲」を上回っています。「九条守れ」は60%に達しています。これには全国で7,294(08年11月)、愛知269にまでひろがった「地域九条の会」が大きな力を発揮しています。「非暴力による平和は可能だ」という主張はいまいっそう力強くなって響いています。

しかし政府は予算案に「国民投票の準備に必要な経費」を持ち込むなど、改憲の動きは執拗です。ここで運動を弱めるわけにはいきません。

④イスラエルのガザ攻撃

イスラエルはパレスチナ・ガザ地区への無差別攻撃を行い、1000人を超す市民が犠牲になりました。国連の施設も攻撃を受け、世界の非難を浴びています。どのような口実であれ多数の一般市民

を巻き込む攻撃は許されるものではありません。

(5)名古屋市政の革新を

国では「規制緩和路線」の失敗が明らかになってきていますが、地方では構造改革路線、効率主義が止まらず、市町村の現場では住民との矛盾がますます広がっています。県や名古屋市が進めようとしている道州制はトヨタの生産に合わせるもので、道路も港もトヨタの都合にあわせてつくられ、規制緩和も進められています。

トヨタが急激な減産は愛知県や市町村の財政にも大きな影響を与えてきています。すでに県は来年度3000億円の税収不足見込みを明らかにしました。愛高教など県の賃金交渉でもこの影響が強く出ています。これまで道路など莫大な税金をトヨタに使ってきたのに、一度税収不足になると住民に犠牲を押しつけようとしています。

名古屋市では徳山ダム導水路計画を推進し、さらに名古屋城本丸御殿復元など四大事業を続けています。一方で守山市民病院の産科廃止など市民病院の統廃合、保育園や福祉施設の廃止・民営化を進めてきています。税務窓口の集約、ゴミ収集の民間委託など市民サービスを低下させることは許せません。トワイライトスクールの影響で学童保育所があちこちでつぶれるなか、松原市長はさらに学童保育をつぶす「放課後プラン」の施行を行おうとしています。敬老パス有料化をはじめ、各種使用料の大幅値上げ、政令市全国一の国保料値上げなど市民の暮らしを痛めつけています。

このような名古屋市政を転換しようと、革新市政の会は太田よしろう愛商連会長を候補者として決定し、来年四月の市長選挙に向けて運動を広げています。「名古屋市公立保育園の廃園・民営化の是非を問う住民投票条例制定」を求める直接請求署名も始まりました。「名古屋が変われば愛知が変わる」。全県の力を結集して名古屋市長選をたたかいぬきましょう。

[2] たたかいの柱

(1)賃金・雇用闘争

①誰でも生活していける賃金を

賃上げと時短・雇用拡大で労働者の収入を増やすことが内需を拡大する景気対策の決め手です。

「生活に必要な賃金」「誰でも食べていける賃金」を要求に賃金闘争をたたかいます。

- ・年齢別最低生計費を討議し、職場での賃金要求を討議します。
- ・不払い残業、長時間労働の一掃に取り組みます。
- ・パート・非正規労働者にも「生活していける賃金」での話し合い、懇談の場をもうけて、すべての職場で非正規の賃金要求を提出します。
- ・要求提出日を2月 日までとし、遅くとも2月中には提出します。3月11日を回答集中日として、12日の全国統一行動日にはストライキを含む統一行動や集会を配置します。

②大企業の社会的責任を

株主配当や莫大な役員報酬を出しながら賃上げを押さえるなど許されません。そのうえ期間従業員や派遣切りでますます利益をあげようとしています。経済危機の今こそ、「ぼろ儲けをはき出し、賃上げと中小下請の単価引き上げにつかえ」の世論を社会にひろげます。

・新春大宣伝を1/7(水)ミッドランド前、1/12(月・祝)刈谷駅前に行いました。第30回トヨタ総行
動を2/11(水・祝)に豊田市内では住民にむけた宣伝も重視して行います。

③「住ませろ」「働かせろ」雇用対策、働くルールのとりくみ

派遣切りは自動車産業に限らず、飲食店や不動産など地域経済全体に大きな打撃を与えています。内需を中心とした雇用の拡大に全力をあげることが重要です。解雇と同時に住居を失う「期間工・派遣切り」には従来の雇用対策が通じないため、愛知から具体的な要求と世論に訴える運動を起こしていきます。

- ・「雇用闘争本部」を立ち上げ、緊急な対策と運動を取り組みます。
- ・6兆円もため込んでいる雇用保険料を雇用保険未加入者対策など緊急雇用対策に活用させます。
- ・雇用保険への国の負担削減に反対し給付の拡充を求めます。
- ・派遣法の抜本改正にむけて運動を展開します。年明けから新「働くルール100万人署名」を展開し、春闘期間中に大きく広げます。
- ・派遣など非正規労働者に「住ませろ」「働かせろ」の要求で「労働組合に入ったたかおう」とよびかけ、単産と協力して組織化をすすめます。
- ・企業に対して高校生・大学生の就職保障を求めます。
- ・環境・農業分野での雇用創出を広げるよう国・自治体に求めます。
- ・外国人労働者、外国人研修・実習生の最賃違反など不正な働かせ方をやめさせます。雇用保険、社会保険への加入などを徹底させます。
- ・国からの税金投入による介護労働者の待遇大幅改善など、医療・介護での雇用拡大を求めます。
- ・生活保護利用支援ネットワークなど「反貧困」の市民団体と協力して生活保護やホームレス支援の活動を取り組みます。
- ・期間工・派遣の寮など企業と国による負担による住宅支援を求めます。
- ・深刻な雇用問題、激増する労働相談に対応できるようハローワークの縮小に反対し労働行政の体制拡充を求めます。

④最賃・公契約運動、下請単価の引き上げを

- ・最低賃金を1000円以上とするように要求します。
- ・最賃体験(2/1～)、ハンガーストライキなど最賃闘争を展開します。
- ・愛知県地方最低賃金審議会の委員を推薦します。不選任の場合には異議申し出闘争を行います。
- ・「官製ワーキングプア」の要因となっている民間委託・公共事業費での低賃金を無くします。横浜市では最低制限価格の引き上げや予定価格の事後公表なども進んでいます。公契約条例の制定に向けた運動を展開します。
- ・下請二法の遵守のため、中小事業者への宣伝・懇談を行います。

(2)社会保障・生活防衛闘争

①医療

- ・社会保険に加入させてもらえない非正規労働者が多くなっています。国保料が高くて払えない労働者が増えており、国保料の引き下げを要求します。またこれら非正規労働者への保険料補助を要求します。

- ・後期高齢者医療制度廃止法案を成立させるため署名運動を強めます。
- ・各地域で住民団体と共同して公的病院、地域医療をまもるたたかいを強めます。
医師・看護師増員の運動を広げます。

②年金・介護

- ・社会保険庁の解体に反対し、国が責任をもって年金の管理・運営を続けるよう求めます。
- ・最低保障年金制度や年金の改善を要求します。
- ・国の税金を投入し介護労働者の待遇改善と人材確保を進めます
介護労働者に2万円の賃上げを要求します。

③税金・消費税

- ・消費税引き上げと「引き上げ確定予約付きの給付金」ばらまきに反対します。
- ・大企業優遇税制、金持ち減税の廃止を求め、応分の課税強化を要求します。
- ・確定申告など税金の取り組みをひろげ、3/13 重税反対統一行動を成功させます。
- ・名古屋(3/31)と豊橋(3/28)で消費税に反対するマラソン宣伝を行います。

④「生活酷書09」を発行します。

- 仕事を通じて見える住民の暮らしを集めて「酷書」を発行します。
- 住民に広がる貧困、生活困難の実態を明らかにし、行政への要求をまとめます。
- 住民の暮らしをまもるための労働組合の運動を通じて世論にします。

(3)憲法・平和を守るたたかい

- ・インド洋、ソマリア沖など自衛隊の海外派兵をやめさせます。
- ・米軍のグアム移転費用など「思いやり予算」をやめさせ、軍事費の大幅な削減を求めます。
- ・田母神問題など防衛省の憲法違反教育を正すよう要求します。
- ・3.1 ビキニデーに代表を派遣します。今年は土日になりますので、思い切って青年の参加を広げます。新しい国際署名、被爆者訴訟、平和行進など原水禁運動に積極的に取り組みます。
- ・憲法署名を引き続き取り組みます。毎月の9の日宣伝を続けます。
- ・「憲法と平和を守る愛知の会」の呼びかけに応え、国会開会中の毎週土曜日宣伝(栄)を分担して取り組みます。情勢に合わせて緊急の集会を行います。
- ・道徳教育の強化など、改悪教育基本法の具体化をやめさせます。

(4)春の共同行動、春闘決起集会

派遣切りなど雇用問題、中小下請の経営を守るたたかい、各地域の市民病院問題、保育園の民営化でも地域の共同で跳ね返す条件ができてきています。秋に続き春闘期間中も愛労連・愛商連・新婦人・社保協の4団体共同の運動を強めます。事務局で相談して、早めに全体の運動を計画します。名古屋市長選挙との調整も一致して進めます。

- ・地域ごとに共同の実行委員会をつくって地域総行動を行います。2月18日を中心にゾーンで早朝宣伝、要請行動、地域集会、デモなどを行います。
- ・春の大集会(3月15日午後1時～、久屋広場)を開催します。前後に各駅で名古屋市長選挙の宣

伝などを計画し、短時間の集会とパレードで市民にアピールします。

- ・交運部会など実行委員会で春闘自動車パレードを名古屋と豊橋で開催します。
- ・春の自治体キャラバン（5月中旬）を行います。

(5)選挙闘争方針

①解散・総選挙で暮らしを守る政治への転換を

解散・総選挙にむけ労働者の要求を軸にたたかいます。

- ・各自治体の緊急雇用対策事業を大幅に拡大すること
- ・中小企業の経営を守り、雇用の受け皿に
- ・製造業への派遣を禁止し、派遣法を労働者保護法に
- ・外需頼みから国民生活、内需重視の経済政策を
- ・金持ち減税・消費税増税をやめろ
- ・大企業いいなり、アメリカいいなり政治からの転換を

②名古屋市長選で革新市政の実現を

- ・革新市政の会推薦候補（太田よしろう氏）を推薦し、市政の転換に全力をあげて取り組みます。
- ・単産・地域労連での推薦を確認し、支部・分会まで推薦決議を取り組みます。
職場での学習会や要求交流の場をもち、太田さん囲む会などを開催します。
- ・名古屋市内の友人に太田さんを紹介、支持を依頼する活動を旺盛に取り組みます。
- ・各区での革新市政の会の活動に積極的に参加します。
地域の宣伝、集会などに積極的に参加を呼びかけます。
- ・名古屋市外からも担当地域を決めて、チラシ配布などの応援を行います。
- ・選挙カンパ（一人500円、パート250円）に取り組みます。

<主な要求項目>

- ・名古屋市四大プロジェクトの凍結・見直し（名古屋城本丸御殿復元、陽子線ガン治療施設、モノづくり文化交流拠点、東山公園再生事業）
- ・徳山ダム導水路など環境破壊の大型公共事業に反対します
- ・市民の暮らし優先への転換を
- ・自治体での使用料・手数料値上げに反対します。
- ・住宅リフォーム、耐震対策など地域の雇用に直結する小規模工事を増やし、地域の中小事業者の仕事を増やすよう要求します。
- ・税務窓口の集約、ゴミ収集の民間委託、保育園・福祉施設の廃止・民営化・民間委託の中止を求めます。
- ・名古屋市で働く非正規職員の時給を千円以上に引き上げます。
- ・名古屋市の発注する事業で働く労働者が末端まで最低時給千円以上となるよう条例化するよう求めます。
- ・公契約条例の制定を求めます。
- ・緊急雇用対策事業を行います。
- ・名古屋市公立保育園廃園・民営化問題での「直接請求署名」運動(1月23日～2月22日)を成功させます。

<市政の会の取り組み>

- 2月3日 団体地域代表者会議
全戸ビラ1号(2月上旬配布)
- 2月14日 市政の会事務所開き
- 3月3日 団体地域代表者会議
- 3月6日 革新市政の会大集会

(6)組織拡大

いま労働組合の役割が期待されています。春闘のあらゆるたたかいで「労働組合に入ってたたかおう」と呼びかけましょう。

①組織拡大月間の設定

- 3月から5月を組織拡大月間とします。
- 2月を準備期間として、方針・計画を集約します。

②意志統一・準備が肝心

昨年の経験を教訓にして、各組織で今年の月間目標、具体的な計画を交流し、具体化します。準備期間に計画の集約、必要な宣伝物、グッズなどを準備します。愛労連は拡大用ティッシュ（千個3000円）と権利手帳（保存版）を手配します。

③非正規も入社時の拡大が重要

春の期間に非正規労働者の入れ替えも少なくありません。非正規労働者も入社時のお誘いが重要なことは正規とかわりません。歓迎会、職場懇談会などを計画します。

④新人歓迎会で青年組織活性化を

新人歓迎会の実行委員会をつくるなど、青年の参加を広げます。単産や単組で青年自身が楽しみ、組合の役割を学ぶことができるような企画を行います。

地域でも権利手帳をつかった学習会など青年労働者むけの取り組みを企画しましょう。

⑤組織拡大推進委員会

月間中は委員会を毎月開催して運動を推進します。各組織の取り組みを集約して、推進ニュースを発行します

(7)主要日程

- 1/28 確定申告実務者会議（労働会館）
- 1/30 労働法制連絡会総会・学習会
- 1/31-2/1 東海北陸ブロック春闘交流会・非正規シンポ（四日市）
- 2/1～ 最賃体験
- 2/1 愛知社保学校
- 2/11 第30回トヨタ総行動

- 2/13 全労連中央行動 (パート・臨時、青年、女性)
- 2/18 春の地域総行動 (ゾーン)
- 2/22 自動車パレード
- 3/1 金属労働者の東海集会
- 2/28~3/1 ビキニデー
- 3/6 革新市政の会大集会
- 3/11 回答集中日
- 3/12 全国統一行動
- 3/13 重税反対統一行動
- 3/15 春の大集会
- 3/31 消費税マラソン宣伝 (豊橋は 3/28)
- 4/12 名古屋市長選挙告示予定 (4/26 投票予定)
- 5/1 メーデー